

意見提出用紙

『大阪維新』プログラム（案）に対するご意見・ご提言

- 氏名又は団体名：大阪府歯科保険医協会
- 住所又は所在地：大阪市浪速区幸町 1-2-33
- 連絡先（電話番号）：06-6568-7731
- メールアドレス（お持ちの場合）：takeshi_wd@doc-net.or.jp

※これらの情報は公開しません。

【ご意見・ご提案】

ご意見・ご提案は、1枚につき1項目でお願いいたします。用紙が足りない場合は、お手数ですがコピーしていただきますようお願いいたします。

◎ご意見・ご提言を公表してもよろしいですか。 公表可 公表不可

橋下知事は、『維新』案で道州制により地方を広域化して交付金や税金を大型開発など、大企業に有利な政策に集中する方向を打ち出したが、大企業誘致などによる地元への雇用拡大は望めない。大阪で10億円を補助し誘致した三洋電機は地元での新規雇用がたったの11人で、非正規雇用が58.3%である。三重のシャープは4000人の従業員のうち約3000人が、大分県のキャノンも7割が非正規である。大企業が大量に非正規雇用することにより、労働者全体の低賃金化が加速するなど、さらなる貧困と格差の原因ともなっている。内閣府の『地域経済2005』でも「雇用面をみると、補助金の効果が明確に現れているとは言い切れない」とし、「補助金額が多額なほど工場立地件数が増加する関係は確認できない」という報告がされている。雇用拡大がなければ、府民生活の向上や消費不況の打開にはつながらない。

また大企業向けの補助金や道路整備などが財政を圧迫し、さらに住民サービスが削減されるなどの影響が懸念される。結局、税金を使って大企業が儲かる仕組みをつくるだけで府民生活は守れない。財政が厳しいのであれば、雇用拡大につながらない大企業誘致の予算こそ削減すべきである。府民は「大阪府の解体」や「道州制の導入」を望んではいない。

〔締 切〕 平成20年7月14日（月）

〔送付先〕 〒540-8750（住所不要）大阪府 改革プロジェクトチームあて

06-6941-0351（内線 2100 2109）

FAX 番号 06-6941-1702 大阪府 改革プロジェクトチームあて